

令和6年度「沖縄県スポーツイベント支援事業」公募説明会 質問及び回答

No.	区分	質問内容	回答
1	応募資格	フィットネスイベントは対象になるのか？	フィットネスイベントも対象となります。
2	応募資格	法人、地方公共団体とあるが、法人格のない任意団体でも申請資格があるのか？	法人格を有していることが条件となりますので、任意団体や個人は対象外となっております。
3	応募資格	7月29日に株式会社に登記予定しているが、この場合は支援対象者になるのか？仮に交付決定される場合には株式会社に登記が完了している。	交付決定時まで法人化されていれば、問題ありません。ただし、法人設立ができなかった場合は、採択されても補助ができないため、ご注意ください。
4	応募資格	応募資格の説明で、実行委員会でも可能とのことだが、当方は法人格のない実行委員会、それでも応募可能か？	実行委員会の場合は、規定（意思決定方法、会計管理方法等含め）、役割分担の書類が必須となりますが、任意団体だけで構成される実行委員会は対象外となります。
5	応募資格	会社の所在地が沖縄県以外の会社でも申請可能か？	申請可能となります。
6	応募資格	共同体として海外企業でも申請可能か？人件費も海外従事スタッフにも支払えるか？	海外企業と共同企業体のご応募は可能です。人件費については対象従事スタッフに給料が支払われていることを証憑書類等でご説明できれば可能です。
7	応募資格	実行委員会は法人ではないが委員は個人で良いか？	法人格を有していることが条件となりますので、対象外となります。
8	応募資格	実行委員会の中の株式会社が代表して提案運営をすることが可能か？	可能です。ただし、申請する際は、イベントの主催者で申請をしてください。（実行委員会が主催であれば、実行委員会名にて申請）
9	応募資格	3回目のイベントだが、4年目になる。第1回が2022年11月、第2回が2024年2月、今回が3回目になり2025年2月予定を予定している。対象になるか？	イベント立ち上げから3年目までのイベントになるため、対象になりません。
10	応募資格	法人格のない実行委員会の質問をしたものだが、実行委員会役員に法人の代表がいる。その場合は申請可能か？	可能です。
11	応募資格	沖縄県以外の開催も申請可能か？	申請は出来ません。沖縄県内のイベントに限ります。
12	応募枠	元々コロナ過前まで県内で開催していたイベントで、イベント自体の名前は同じなのですが、主催と運営が変わる場合は新規となるのか？	主催と運営が変わっても、イベントの開催年数は継続されるため、新規枠とはなりません。
13	応募枠	新規枠、定着化枠について、沖縄以外での実績があり、初めて沖縄で開催する場合は、新規枠になるのか？	新規枠扱いとなります。
14	応募枠	廃止になった市役所主催のイベントを民間企業で復活させて実施する場合、新規枠になるのか？	主催者が変更になっても、イベント内容が同じの場合、新規枠にはなりません。
15	補助金関連	開催は11月だが、交付前に徴収した参加費の収入と、事前準備のための経費が発生している場合は、どちらも期間外の為補助対象外となるのか？	交付決定前の経費に関しては補助対象外となります。
16	補助金関連	今年度中に実施されたイベントであれば、すでに終わっているものも補助対象になる可能性はあるか？	交付決定前に行われたイベント経費に関しては補助対象外となります。
17	補助金関連	プロの大会を開催検討しているが、賞金は補助対象金対象になるか？	補助金を賞金にあてることはできません。
18	補助金関連	市町村の補助金も申請して良いのか？可能な場合はそちらからの補助金は収入とみなされるのか？	市町村の補助金が一括交付金の場合、当補助金を活用することはできません。
19	補助金関連	消費税も補助対象か？	お見込みの通りです。 補助対象外となります。
20	補助金関連	イベントを11月、12月、令和7年1月、2月と4回予定しています。こちらは全てが対象になるか？それとも一回のみが対象となるか？	1年を通し開催できるイベントで誘客数を図るため、複数回開催の中で誘客を図る内容であれば問題ありません。 ※ただし、補助対象となるのは、補助金交付決定日～令和7年2月28日（金）までとなります。
21	補助金関連	備品の購入ですが、減価償却と関係なく、50万以下であれば大丈夫か？購入先は海外でも大丈夫か？	備品の購入金額は50万以上、以下どちらでも構いません。購入することは可能です。ただし、50万以上の備品の処分に関しては承認手続きが必要となり、事業終了後に資産となり得る備品の購入は対象外経費となる。（例：パソコンの購入など）その場合は、リース・レンタルによる調達をご検討下さい。
22	補助金関連	役員報酬は対象外とあるが、役員が実労働した場合の賞金は対象になると考えて良いか？	実労働する場合、対象となります。
23	申請関連	申請時の提出書類について、任意団体かつ利益を足していないため、納税等の証明書がない。そのような場合でも申請は可能か？	任意団体のご応募は対象外となります。
24	申請関連	イベントを実施するにあたり、今から会場や宿泊手配などを行う予定だが、申請段階で確定している必要はあるか？	確定していることは必須ではありませんが、具体的な内容や考え方を企画提案の中でお示しください。
25	申請関連	提出書類の中の、見積書について、いわゆる仕入先（再委託先）の見積書添付は必要か？	「収支予算書」については、様式4のExcelで作成ください。 見積書や商標などの書類は、申請時には必要ありません。
26	申請関連	「収支予算書」については、任意のExcel書類での作成ということで良いか？その際、発注予定先からの見積書や、証票などの積算根拠書類の提出は必要か？	「収支予算書」については、様式4のExcelで作成ください。 見積書や商標などの書類は、申請時には必要ありません。

27	イベント内容	イベントの規模はどのくらいを想定されているか？1000名、5000名、1万名など規模感を知りたいです。	規模感は任意となります。
28	イベント内容	過去事例で参加者を確認しましたが、100名に満たないイベントがあった。参加者の目安となる人数はあるか？	明確な人数の目安は設定しておりません。
29	イベント内容	「モデル事業は参加者全体に占める県外（海外）参加者の割合が6割以上のスポーツイベント事業」とあるが、例えば具体的な例を挙げると（あえて極端な例でお示します）、 ■A：県内参加者500名、県外参加者100名 ■B：県内参加者50名、県外参加者100名 の両パターンで事業を考えた際に、Aのモデルを目指したほうが、かかる費用（補助金）は同じで、自走性を高められる可能性がある（参加費収入を見込めるため）。 この場合、補助金の費用対効果（沖縄への誘客経済効果）では、むしろAのほうが高くできる可能性がある。こういったことをシミュレーションしても、要項にそってB（県内参加者をあえて少なくする）のモデルを目指すべきか？	本事業は県外（海外を含む）からの誘客を目的としている事業であるため、応募要領に記載の通り、県外の参加者への集客を目指して企画提案をお願いします。
30	その他	閑散期の12月も宿泊ホテルがいっぱい聞いている。イベントを開催してもホテルの確保は可能か？	事務局でのホテル確保及び斡旋等の支援は行っておりません。
31	その他	県外からのイベント参加者、海外からのイベント参加者は当日会場でチェックすることで判別するか？何を基準に確認するか？	事業者様にて企画提案書の中でチェック機能をどのように判断するかご提案ください。
32	その他	今回の補助金総額はいくらか？→つまり、採択企業数のミニマムが何社想定になるのか？	補助金総額は1,500万円になります。 採択数については、審査会の採点結果と補助金総額内で支援ができるよう考慮して調整する想定です。
33	その他	補助金の事業総額は1500万か？	お見込みの通りです。